

原子力建設

課長	副長	副長	主査	担当者

送信日時：2002/02/04 10:46

宛先：

CC宛先

所属：本店 原子力部 原子力計画

送信者：

個人アドレス欄に記入

件名：津波バックチェック

本文：

関係者各位（原子力部内）

- （土木技術）より情報がありました。
- ・東北のMETIヒアは2月8日（金）ないし12日（火）で土木技術で調整中。
- ・ヒア資料は泊等の意見聴取会資料に従い、土木的内容に限定した（ポンプ等の話はない）資料（後日、土木技術より入手）。
- ・したがって、対応は土木単独とする。

※東電メールの「本日」とは、2月1日。
 ※東電機電関係の対応については原子力計画Gで確認中。

転送者：(W790269) 転送日：2002/02/04 09:52

東電（土木）からの情報を送付します。
 当社としても、津波バックチェック結果をMETIに報告したいと思っています。
 まず、津波水位の説明と考えていますので、土木単独でよいかと思っているので
 意見を下さい。よろしくお願いたします。
 以上

転送者：(W800411) 転送日：2002/02/04 08:40

各位

@東電です。

本日AM、サイクル機構津波検討説明に先立ち、津波バックチェックの2月1日以降の進め方、METIのスタン
スなどについて高島統括、入佐班長に確認しました。

コメントは下記のとおりです。

- ・本件は民間規準であり指針ではないため、バックチェック指示は国からは出さない。耐震指針改訂時、津波も含まれると思われ、その段階で正式なバックチェックとなるだろう。
- ・電力自主であることから、国への説明時期、資料の体裁など、一切問わない。心配なところは充実した資料に自ずからなるだろうし、心配ないところは極論すれば報告しないというケースもあってもよい（要するに国からは一切指示しないということ）。
- ・逆に、電事連として提出時期を併せるなどする方が不自然である。準備ができたところから提出してもらって構わない。
- ・なお、本日以降、国や自治体等から何らかの問い合わせがあった場合は、速報として聞いている範囲で答えることとなる。

基本的には以上のとおりであり、類面どおり受け取れば、場合によっては、既提出資料の日付だけ変えればよいとも受け取れますが、引き続き行われたサイクル機構さんの津波説明時、入佐班長からは、防波堤の形状などが資料から読み取れず、ふげんともんじゅの津波水位の差がこの資料からは判断できない。
 ・津波水位コンターマップなどはないのか？
 などの質問がポンポン出ている状況ですので（皆様大体想像はつくと思いますが）、私見ですが、12月26日意見聴取会で、北海道さん、中国さんが用意した資料のベース（各社準備していることと思います）程度で臨まれた方がよいかな、とは思っています。

以上ですが、当然機電関係にも係る話であり、本メールが各社への連絡ですので、各社におかれましては、機電関係者への連絡もれがないよう、徹底お願いいたします。
 以上です。

東京電力株式会社
原子力技術部 土木調査グループ

〒100-0011
東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

TEL

FAX

E-mail:

親展：設定しない

返信期限：未設定